

**2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

2022年7月8日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東  
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

**1. 2022年5月期の連結業績 (2021年6月1日~2022年5月31日)**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	25,317	2.2	3,560	31.5	3,680	27.7	2,249	37.2
2021年5月期	24,777	29.6	2,707	20.5	2,881	21.9	1,639	5.4

(注) 包括利益 2022年5月期 2,150百万円 (△16.8%) 2021年5月期 2,584百万円 (47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	171.29	—	10.0	11.9	14.1
2021年5月期	130.01	—	8.6	10.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,418百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。詳細は添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	30,923	23,363	74.6	1,754.84
2021年5月期	30,972	22,468	70.8	1,672.20

(参考) 自己資本 2022年5月期 23,069百万円 2021年5月期 21,919百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,743	△898	△1,234	10,191
2021年5月期	2,530	△1,356	1,193	9,640

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	27.00	—	27.00	54.00	707	41.5	3.5
2022年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00	762	33.9	3.4
2023年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		40.0	

2022年5月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 27円00銭 創業70周年記念配当 2円00銭  
 2022年5月期期末配当の内訳 普通配当 27円00銭 創業70周年記念配当 2円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.6	3,600	1.1	2,300	2.2	174.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	13,153,293株	2021年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2022年5月期	7,268株	2021年5月期	44,980株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	13,133,341株	2021年5月期	12,611,247株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,670	70.5	2,694	131.2	2,774	128.0	2,470	149.2
2021年5月期	2,153	△79.0	1,165	△31.0	1,216	△31.6	991	△19.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	188.14		—					
2021年5月期	78.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年5月期	22,483		21,867		97.3	1,663.45	
2021年5月期	20,903		20,174		96.5	1,539.04	

(参考) 自己資本 2022年5月期 21,867百万円 2021年5月期 20,174百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算説明会につきましては、オンデマンド方式の決算説明動画および決算説明会資料を2022年7月15日(金)に当社ウェブサイトおよびYouTubeに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
4. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度を通じ新型コロナウイルス感染症の波や変異株の出現等により、まん延防止等重点措置の実施や緊急事態宣言が再発出されるなど、外出等の移動やイベント開催等における制限の緩和は繰り返し見直しを余儀なくされましたが、延期されていた東京2020オリンピック、パラリンピックは昨年開催され、また今年3月下旬から期末に向けては、まん延防止等重点措置の実施も終わり、日常生活や海外渡航にはまだ一部制限が残るものの、経済活動は回復の基調を見せ始めました。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、ワクチン接種の進展や日本国内での収束傾向などから昨年9月には日経平均株価が一時30,000円台に回復しましたが、その後米中対立の激化や米国のインフレ懸念の強まりと金融引き締めによる米国の株価の下落、今年2月からのロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、一時26,000円を割り込み、25,000円台から30,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催に対し、海外渡航を含め引き続き一定の制限が課されているものの、海外との対面での交渉やオンラインの形での国際会議などの通訳機会は回復してきています。

このような事業環境において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資本市場、経済活動の停滞、感染拡大を契機とした情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

with/afterコロナを見据え、多様化するお客様のニーズにお応えするべくお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」をリリースし、導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における今年4月からの新市場区分への移行に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業でコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interpretify”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しています。これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,317百万円（前連結会計年度比540百万円増、同2.2%増）となりました。利益面については、営業利益は3,560百万円（同853百万円増、同31.5%増）、経常利益は3,680百万円（同799百万円増、同27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,249百万円（同610百万円増、同37.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△1,418百万円により売上高は18,640百万円（同326百万円減、同1.7%減）、セグメント利益は2,763百万円（同253百万円増、同10.1%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### ・金融商品取引法関連製品

収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△27百万円はありましたが、次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」の導入顧客数が増加したことにより、売上高は7,279百万円（同184百万円増、同2.6%増）となりました。

- ・会社法関連製品

収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△87百万円はありましたが、株主総会招集通知および関連文書の翻訳、株主総会動画配信の売上増加により、売上高は5,671百万円（同201百万円増、同3.7%増）となりました。

- ・I R関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は4,506百万円（同510百万円増、同12.8%増）となりました。

- ・その他製品

株主優待関連の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△1,303百万円により、売上高は1,182百万円（同1,223百万円減、同50.8%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は6,676百万円（同866百万円増、同14.9%増）となりました。

通訳事業では、“interprefy”等を活用したオンライン会議形式が普及したこと、また、未だ渡航制限は残るものの下半期は大型会議も一部再開され、売上は大幅に増加しました。翻訳事業では、堅調な大手顧客に加え新規顧客を開拓し、経営関連やマーケティング、医薬、AI関連等の領域の文書を中心に売上を大きく伸ばしました。

利益面では、売上の増加に加え、生産性の改善、販売管理費のコスト削減効果もあり、セグメント利益は223百万円（前連結会計年度はセグメント損失437百万円）となりました。

生産実績および受注実績を製品区分別で示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメントの 名称	製品区分	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
ディスクロージャー 関連事業	金融商品取引法関連	7,094,861	7,279,611	184,749	2.6
	会社法関連	5,470,611	5,671,950	201,338	3.7
	I R関連	3,996,009	4,506,799	510,789	12.8
	その他	2,405,708	1,182,604	△1,223,103	△50.8
	ディスクロージャー 関連事業 計	18,967,190	18,640,965	△326,225	△1.7
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	5,810,272	6,676,694	866,422	14.9
合 計		24,777,462	25,317,659	540,196	2.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## ② 受注実績

セグメントの 名称	製品区分	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ディスクロ ージャー関連事業	金融商品取引法関連	7,348,167	2,505,667	7,611,137	2,837,193	262,969	331,526
	会社法関連	5,357,757	1,240,537	5,978,593	1,547,181	620,835	306,643
	I R 関連	3,964,102	1,406,619	4,541,203	1,441,024	577,101	34,404
	その他	2,403,610	398,379	925,365	141,140	△1,478,244	△257,239
	ディスクロージャー 関連事業 計	19,073,638	5,551,204	19,056,300	5,966,539	△17,337	415,334
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	5,815,522	83,707	6,632,798	39,811	817,275	△43,896
合 計		24,889,160	5,634,912	25,689,098	6,006,351	799,937	371,438

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、当連結会計年度の受注高は1,284,389千円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて615百万円(3.9%)増加し、16,577百万円となりました。これは、現金及び預金が551百万円、仕掛品が142百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて664百万円(4.4%)減少し、14,346百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が165百万円増加し、投資有価証券が168百万円減少、のれんを209百万円償却したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円(0.2%)減少し、30,923百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて713百万円(10.3%)減少し、6,186百万円となりました。これは、未払法人税等が523百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて230百万円(14.4%)減少し、1,373百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が38百万円、長期借入金が140百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて943百万円(11.1%)減少し、7,560百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて895百万円(4.0%)増加し、23,363百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2,249百万円の計上による増加と剰余金の配当735百万円、収益認識に関する会計基準等の適用による期首利益剰余金の減少276百万円などによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ551百万円(5.7%)増加し、10,191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,743百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,629百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少額214百万円および法人税等の支払額1,896百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は898百万円(前連結会計年度比33.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入147百万円および投資事業組合からの分配による収入58百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出945百万円および投資事業組合への出資による支出140百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,234百万円(前連結会計年度は1,193百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出221百万円および配当金の支払額750百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	72.3	67.6	60.8	70.8	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	110.2	81.4	79.8	72.6	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.4	0.9	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	419.9	578.0	283.7	219.3	628.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社はグループ一体となり、重要な経営目標である中期経営計画2023のもと引き続きお客様のディスクロージャー、グローバル展開に対する様々なニーズに応えるとともに、グループ会社間のシナジーを最大化させ、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機としたデジタル化、事業構造の変化にもスピーディーに対応し業績の拡大に努めてまいります。

(単位：百万円)

	2022年5月期(実績)	2023年5月期(予想)	増減率(%)
売上高	25,317	27,000	6.6
営業利益	3,560	3,600	1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,249	2,300	2.2

各セグメントの業績予想は以下の通りです。

## &lt;ディスクロージャー関連事業&gt;

既存製品の底上げに加え、改正コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて「株主との対話」を目的とした情報開示の充実に向けた専門性の高い印刷物や株主総会および決算説明会等の動画配信（ライブ・オンデマンド）や「ネットで招集」などをはじめとするコミュニケーションツールの提供ならびに運営のサポート、決算・開示支援に係るより一歩踏み込んだコンサルティングサービス、海外投資家向け情報開示に対する高品質の通訳、翻訳サービス体制の強化に注力し、受注増加を見込んでおります。

## &lt;通訳・翻訳事業&gt;

営業機能の強化、業務プロセスの自動化を図るなど、利益率の改善を図るとともに、国内上場会社、上場準備会社のみならず、官公庁、非営利企業、海外企業等様々な事業体のグローバル化推進に対しブランド力ある高品質の通訳、翻訳サービスを提供し業績拡大を見込んでおります。またローカライズやトランスクリプション（マーケティング/クリエイティブ色の強い翻訳）サービスの展開を進めることによる海外顧客向け売上高の増加も見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしております。

この基本方針のもと、当期の配当金については、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、期末配当金は記念配当2円を含む1株当たり29円を予定しており、中間配当金（1株当たり29円）とあわせて、年間配当金は1株当たり58円となる見込みです。配当性向は33.9%を見込んでおります。

次期の配当につきましては、現時点での連結業績予想と、十分な配当原資があること、安定配当の方針を勘案し、1株当たり年間70円（中間配当35円、期末配当35円）、配当性向は40.0%を予想しております。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,744,552	10,296,495
受取手形及び売掛金	4,409,458	—
受取手形	—	79,695
売掛金	—	4,371,328
仕掛品	1,034,440	1,176,782
原材料及び貯蔵品	30,796	33,306
その他	744,242	630,589
貸倒引当金	△1,298	△10,348
流動資産合計	15,962,193	16,577,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,389,891	3,391,834
減価償却累計額	△2,627,414	△2,678,191
建物及び構築物（純額）	762,476	713,643
機械装置及び運搬具	1,375,806	1,356,390
減価償却累計額	△1,096,260	△1,142,490
機械装置及び運搬具（純額）	279,546	213,899
土地	3,154,695	3,154,695
その他	869,376	831,524
減価償却累計額	△716,448	△701,071
その他（純額）	152,928	130,452
有形固定資産合計	4,349,647	4,212,691
無形固定資産		
のれん	2,529,333	2,319,818
顧客関連資産	991,191	881,059
ソフトウェア	2,004,046	2,042,568
ソフトウェア仮勘定	104,577	269,659
その他	424,350	385,597
無形固定資産合計	6,053,499	5,898,704
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052,710	2,884,423
退職給付に係る資産	205,807	276,116
繰延税金資産	311,145	208,332
その他	1,050,352	876,195
貸倒引当金	△13,031	△10,396
投資その他の資産合計	4,606,984	4,234,671
固定資産合計	15,010,130	14,346,066
資産合計	30,972,324	30,923,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,889,344	1,865,097
短期借入金	222,500	106,000
1年内返済予定の長期借入金	140,884	140,884
リース債務	4,272	1,779
未払法人税等	973,406	449,856
未払費用	1,577,473	1,691,931
契約負債	—	1,154,452
役員賞与引当金	46,160	49,060
その他	2,046,256	727,898
流動負債合計	6,900,298	6,186,960
固定負債		
長期借入金	332,840	191,956
リース債務	1,779	—
繰延税金負債	685,184	633,854
役員退職慰労引当金	81,106	79,408
退職給付に係る負債	501,520	463,121
その他	1,326	4,869
固定負債合計	1,603,758	1,373,209
負債合計	8,504,056	7,560,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,381,031	4,432,688
利益剰余金	14,065,177	15,275,005
自己株式	△39,214	△6,445
株主資本合計	20,685,265	21,979,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,956	634,974
為替換算調整勘定	△3,016	5,915
退職給付に係る調整累計額	499,559	448,708
その他の包括利益累計額合計	1,234,499	1,089,599
非支配株主持分	548,501	294,625
純資産合計	22,468,267	23,363,746
負債純資産合計	30,972,324	30,923,916

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	24,777,462	25,317,659
売上原価	14,586,877	14,413,296
売上総利益	10,190,585	10,904,362
販売費及び一般管理費		
販売促進費	401,883	377,605
運賃及び荷造費	198,343	195,941
貸倒引当金繰入額	2,384	16,442
役員報酬	235,740	225,656
給料及び手当	3,712,501	3,675,200
役員賞与引当金繰入額	46,160	44,650
退職給付費用	293,207	24,552
役員退職慰労引当金繰入額	6,902	9,213
福利厚生費	713,780	716,023
修繕維持費	132,708	123,181
租税公課	121,239	225,534
減価償却費	274,686	267,844
のれん償却額	209,514	209,514
賃借料	302,796	346,646
その他	831,676	885,804
販売費及び一般管理費合計	7,483,525	7,343,810
営業利益	2,707,059	3,560,551
営業外収益		
受取利息	161	114
受取配当金	42,469	48,398
不動産賃貸料	23,909	22,574
受取手数料	35,762	40,061
保険返戻金	12,136	3,120
投資事業組合運用益	16,832	23,669
助成金収入	79,735	3,861
その他	20,333	27,444
営業外収益合計	231,340	169,243
営業外費用		
支払利息	11,876	4,584
売上割引	12,119	8,290
株式交付費	3,654	—
為替差損	28,944	34,128
その他	789	2,461
営業外費用合計	57,384	49,464
経常利益	2,881,015	3,680,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	135,301	11,881
特別利益合計	135,301	11,881
特別損失		
固定資産売却損	—	203
固定資産除却損	3,500	2,344
投資有価証券売却損	332	—
投資有価証券評価損	79,787	59,915
特別損失合計	83,620	62,463
税金等調整前当期純利益	2,932,695	3,629,748
法人税、住民税及び事業税	1,388,838	1,032,672
法人税等調整額	△260,157	296,325
法人税等合計	1,128,681	1,328,998
当期純利益	1,804,014	2,300,749
非支配株主に帰属する当期純利益	164,449	51,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,564	2,249,672

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	1,804,014	2,300,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,772	△102,709
為替換算調整勘定	2,413	3,455
退職給付に係る調整額	449,066	△50,850
その他の包括利益合計	780,252	△150,104
包括利益	2,584,266	2,150,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,419,600	2,098,704
非支配株主に係る包括利益	164,665	51,940

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	2,010,533	13,081,723	△1,512,993	15,628,582
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	2,010,533	13,081,723	△1,512,993	15,628,582
当期変動額					
新株の発行	228,953	228,953			457,906
剰余金の配当			△656,110		△656,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,639,564		1,639,564
自己株式の取得				△392	△392
自己株式の処分		2,121,396		1,474,172	3,595,568
連結子会社株式の取得による持分の増減		20,148			20,148
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	228,953	2,370,497	983,453	1,473,779	5,056,683
当期末残高	2,278,271	4,381,031	14,065,177	△39,214	20,685,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	409,183	△5,214	50,493	454,463	499,613	16,582,659
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,183	△5,214	50,493	454,463	499,613	16,582,659
当期変動額						
新株の発行						457,906
剰余金の配当						△656,110
親会社株主に帰属する当期純利益						1,639,564
自己株式の取得						△392
自己株式の処分						3,595,568
連結子会社株式の取得による持分の増減						20,148
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,772	2,197	449,066	780,036	48,888	828,924
当期変動額合計	328,772	2,197	449,066	780,036	48,888	5,885,608
当期末残高	737,956	△3,016	499,559	1,234,499	548,501	22,468,267

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,278,271	4,381,031	14,065,177	△39,214	20,685,265
会計方針の変更による累積的影響額			△276,465		△276,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,278,271	4,381,031	13,788,711	△39,214	20,408,800
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△735,160		△735,160
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249,672		2,249,672
自己株式の取得				△487	△487
自己株式の処分		33,152		33,256	66,409
連結子会社株式の取得による持分の増減		18,505			18,505
連結範囲の変動			△28,218		△28,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51,657	1,486,293	32,769	1,570,720
当期末残高	2,278,271	4,432,688	15,275,005	△6,445	21,979,521

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737,956	△3,016	499,559	1,234,499	548,501	22,468,267
会計方針の変更による累積的影響額						△276,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	737,956	△3,016	499,559	1,234,499	548,501	22,191,801
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△735,160
親会社株主に帰属する当期純利益						2,249,672
自己株式の取得						△487
自己株式の処分						66,409
連結子会社株式の取得による持分の増減						18,505
連結範囲の変動						△28,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,981	8,931	△50,850	△144,900	△253,875	△398,776
当期変動額合計	△102,981	8,931	△50,850	△144,900	△253,875	1,171,944
当期末残高	634,974	5,915	448,708	1,089,599	294,625	23,363,746

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,932,695	3,629,748
減価償却費	729,039	962,101
のれん償却額	209,514	209,514
引当金の増減額 (△は減少)	10,093	7,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202,460	△214,196
受取利息及び受取配当金	△42,631	△48,513
支払利息	11,876	4,584
固定資産除却損	3,500	2,344
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,968	△11,881
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,787	59,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△792,558	△45,934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82,033	△144,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	401,976	△21,690
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,832	△23,669
助成金収入	△79,735	△3,861
保険返戻金	△12,136	△3,120
その他	△29,263	80,267
小計	3,554,853	4,438,374
利息及び配当金の受取額	42,631	48,513
利息の支払額	△11,538	△4,363
助成金の受取額	79,735	3,861
保険積立金の解約による収入	27,325	153,120
法人税等の支払額	△1,162,323	△1,896,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530,683	2,743,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,006	△67,601
無形固定資産の取得による支出	△1,099,495	△877,582
投資有価証券の取得による支出	△347,730	△23,803
投資有価証券の売却による収入	172,603	147,330
投資事業組合への出資による支出	△40,000	△140,000
投資事業組合からの分配による収入	38,480	58,661
その他	2,488	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,659	△898,628



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,063,500	△116,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,750	△140,884
リース債務の返済による支出	△5,033	△3,881
株式の発行による収入	457,906	—
配当金の支払額	△654,218	△750,868
自己株式の処分による収入	3,591,913	—
自己株式の取得による支出	△392	△487
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△95,629	△221,682
その他	△193	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,103	△1,234,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,189	20,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,379,316	630,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,260,736	9,640,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△78,431
現金及び現金同等物の期末残高	9,640,052	10,191,995

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

10社

主要な連結子会社の名称

宝印刷株式会社

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

株式会社イーツー

株式会社十印

株式会社サイマル・インターナショナル

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったTAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITEDは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結累計期間までの同社の損益につきましては、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社十印及びその子会社、株式会社サイマル・インターナショナル及びその子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 原材料 主として移動平均法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 主として最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 顧客関連資産 10年

ハ その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法  
企業結合により識別された商標権等については、その効果の及ぶ期間(11年～13年)に基づく定額法

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ① ディスクロージャー関連事業

ディスクロージャー関連事業において、主として国内の顧客に対して、金融商品取引法・会社法に基づいて作成が義務付けられている有価証券報告書や株主総会招集通知といった制度開示書類や、IR活動の一環で株主や投資家向けに作成される株主通信、事業報告書等の任意開示書類など、ディスクロージャーとIRに関連した書類の制作・印刷、作成支援システムの提供、コンサルティングサービス等を行っております。

## ・ ディスクロージャー&amp;IR関連電子データ納品物

電子データ納品物については、顧客が検収した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ・ ディスクロージャー&amp;IR関連印刷物

印刷物制作については、顧客に印刷物を引き渡した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷から引き渡しの期間が通常の間であることから、出荷が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ・ 開示書類作成支援システム等

開示書類作成支援システム、オンラインサービスの提供については、契約期間にわたり顧客が当該システム等を利用できるよう当社グループが提供するサービスであることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。

また、顧客は契約期間にわたり当該サービスを利用可能で、時間の経過に伴い均等に便益を享受すると判断しているため、当社グループは契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

取引の対価は、契約期間開始から概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ・ コンサルティングサービス

コンサルティングサービスについては、主に新規上場を目指す顧客への各種提出書類作成支援、アドバイザー業務等を行っており、専門知識を有したスタッフを派遣して契約期間にわたりコンサルティング業務を実施する形態から、サービスを提供すると同時に顧客は便益を享受すると判断しました。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、実施時間に応じて収益を認識しております。

また、取引の対価は契約条件に従い、段階的に受領しておりますが、概ね契約期間終了から2か月以内に全額受領（作業の進捗度により前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ②通訳・翻訳事業

通訳・翻訳事業において、主に国際会議やイベント、シンポジウム等における通訳サービスのほか、一般的な翻訳サービスに加えて欧米企業が日本でサービスを提供する際の読み手への高い訴求力が求められるローカライズやトランスクリプションサービス等の提供を行っております。

## ・通訳サービス

通訳サービスについては、顧客へ通訳サービスを提供することが履行義務であり、顧客へのサービスの提供時点で当該サービスの履行義務が充足されるとし、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ・翻訳サービス

翻訳サービスについては、翻訳した成果物を顧客に供給することを履行義務としており、顧客が成果物を検収した時点で当該製品及びサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足することから、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## (6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現期間（10年～14年）に渡り均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## 代理人取引

株主優待等に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 一定の期間にわたり充足される履行義務

一部のオンラインサービスに係る収益について、従来は利用期間開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,418,053千円、売上原価は1,355,391千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,661千円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は62,661千円、棚卸資産の増減額（△は増加）は147,735千円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は85,915千円それぞれ減少し、売上債権の増減額（△は増加）は296,312千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は276,465千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険返戻金」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△14,073千円は、「保険返戻金」△12,136千円、「保険積立金の解約による収入」27,325千円、「その他」△29,263千円として組み替えております。

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社が取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社が取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「ディスクロージャー関連事業」、「通訳・翻訳事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ディスクロージャー関連事業」は、主にディスクロージャー並びにIR関連物の制作・印刷およびそれに関連するサービスの提供を行っており、主に宝印刷株式会社、株式会社タスク、株式会社スリー・シー・コンサルティング、株式会社イーツーにより構成されております。

「通訳・翻訳事業」は、通訳、翻訳サービスに加えて、ローカライズやトランスクリエーション（マーケティング／クリエイティブ色の強い翻訳）サービスを提供しており、主に株式会社サイマル・インターナショナル、株式会社十印により構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度にかかる連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ディスクロージャー関連事業」の売上高は1,418,053千円、セグメント利益は62,661千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,967,190	5,810,272	24,777,462	—	24,777,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	146,654	146,768	△146,768	—
計	18,967,304	5,956,926	24,924,230	△146,768	24,777,462
セグメント利益又は損失(△)	2,509,752	△437,983	2,071,768	635,290	2,707,059
セグメント資産	16,584,614	7,327,561	23,912,175	7,060,148	30,972,324
その他の項目					
減価償却費	447,085	209,203	656,289	72,749	729,039
のれんの償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,091,771	54,382	1,146,154	19,137	1,165,291

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額635,290千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△475,455千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,110,746千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額7,060,148千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提出会社）の現金及び預金および投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額72,749千円は、主に全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,137千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	7,279,611	—	7,279,611	—	7,279,611
会社法関連製品	5,671,950	—	5,671,950	—	5,671,950
I R 関連製品	4,506,799	—	4,506,799	—	4,506,799
その他製品	1,182,604	—	1,182,604	—	1,182,604
通訳・翻訳事業	—	6,676,694	6,676,694	—	6,676,694
顧客との契約から生じる 収益	18,640,965	6,676,694	25,317,659	—	25,317,659
外部顧客への売上高	18,640,965	6,676,694	25,317,659	—	25,317,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	643,523	644,906	△644,906	—
計	18,642,348	7,320,217	25,962,566	△644,906	25,317,659
セグメント利益	2,763,694	223,905	2,987,599	572,951	3,560,551
セグメント資産	15,373,598	7,365,946	22,739,545	8,184,371	30,923,916
その他の項目					
減価償却費	692,264	198,152	890,417	71,683	962,101
のれんの償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	911,228	19,115	930,343	14,388	944,732

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額572,951千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引  
消去等△2,062,359千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益2,635,311千円が含まれ  
ております。
  - (2) セグメント資産の調整額8,184,371千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提出  
会社）の現金及び預金および投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額71,683千円は、主に全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,388千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
当期末残高	—	2,529,333	2,529,333	—	2,529,333

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
当期末残高	—	2,319,818	2,319,818	—	2,319,818

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,672.20円	1,754.84円
1株当たり当期純利益	130.01円	171.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は25.61円、1株当たり当期純利益は4.59円それぞれ減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,564	2,249,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,564	2,249,672
普通株式の期中平均株式数(株)	12,611,247	13,133,341

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,468,267	23,363,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	548,501	294,625
(うち非支配株主持分(千円))	(548,501)	(294,625)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,919,765	23,069,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,108,313	13,146,025

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2022年8月26日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 野村周平 (現 宝印刷株式会社 常務執行役員)

###### 2. 退任予定取締役

取締役 今井哲男